

就労を通じた若者の社会的包摂：地域若者サポート ステーション利用経験者の事例から

金本， 佑太
九州大学大学院人間環境学府：修士課程

<https://doi.org/10.15017/4772271>

出版情報：人間科学共生社会学. 9, pp.79-94, 2019-03-20. Faculty of Human-Environment Studies,
Kyushu University
バージョン：
権利関係：



就労を通じた若者の社会的包摂

— 地域若者サポートステーション利用経験者の事例から —

金 本 佑 太

要 旨

本稿では、若者就労支援事業の1つである地域若者サポートステーション（サポステ）事業の利用経験者の事例をもとに、就労困難な若者が就労を達成するまでのプロセスと、就労達成後の状況について検討する。そこから、就労達成までのプロセスにおいて、サポステが単なる就職活動のための技能に留まらない、参加や承認の場といった包括的な支援を提供していたことがわかった。一方そうした支援が機能して就労に結び付くものの、「巨大なルート」を外れたサポステ利用者の就労後の状況は、現代の日本社会においては不安定な就労環境にならざるをえないため様々な問題をはらむことも明らかとなった。加えて、今回の事例として取り上げた利用経験者の支援において有効に機能した包括的な支援は、近年「就労に特化する」支援展開をみせているサポステ事業のなかで存在感を薄めている。そうしたなかでサポステのスタッフは、事業の流れと現場にやってくる就労困難な若者への対応の実態との間で、それまでの活動が行いづらくなるというジレンマを抱いていると考えられる。これらの点を踏まえて、今後就労と社会的包摂の関係を考えていく必要がある。

キーワード：若者、就労、就労支援、地域若者サポートステーション（サポステ）、社会的包摂

1 研究の背景と目的

日本社会では1960年以降、高度経済成長期に突入し、旺盛な新規労働力需要が生まれた。それと時期を合わせるようにして第一次ベビーブーマーの離学期が訪れ、労働力需要と供給のバランスが偶然にも一致した。もちろん、見田宗介の『まなざしの地獄—尽きなく生きることの社会学』で描かれたN.Nのように、安価な労働力（「金の卵」）として使い捨てられる若者の存在は、高度経済成長がもたらした弊害を鋭く批判する社会学的研究の対象となってきた。しかし高度経済成長期以降、労働力の需要と供給がかみ合うための「学校経由の就職」（本田2005）というシステムが上手く機能したこともあり、日本社会は若者の学校から仕事への移行を円滑に遂行してきたといわれている。

1973年のオイルショックに際しても「減量経営」のもとで不況の波を乗り切った日本社会

だったが、1990年代初頭のバブル経済の崩壊は、第一次・第二次ベビーブーマーの労働供給過多のために新規労働力をできるだけ獲得しないという選択を行った。そのため「ロストジェネレーション」と呼ばれる世代が登場し、学卒後も（正規の）職に就くことができない若者の存在が散見されることになった。

そうして2000年代初頭には、失業者やフリーター、若年無業者（「ニート」）の存在が大きな社会問題となり、行政主導での就労支援事業が行われるようになっていった。筒井美紀・本田由紀（2006）によれば、日本政府が若者の就労支援事業に本格的に着手するようになったのは2003年の「若者自立・挑戦プラン」であった。同プランによると「フリーターが約200万人、若年失業者・無業者が約100万人と増加している現状を踏まえ、当面3年間で、人材対策の強化を通じ、若年者の働く意欲を喚起しつつ、全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進し、もって若年失業者等の増加傾向を転換すること」（若者自立・挑戦戦略会議2003：4）を目標としていた。児美川孝一郎（2010）によると、同プランは、省庁横断的で、かつ総合的な若者支援を目指したという点において、戦後日本で初めて本格的に取り組まれた若者就労支援政策であったという。

宮本みち子（2015）によると、ここでの認識は、生活基盤の脆弱な若者の増加は国家的な危機である、というものだった。そのため、政策としては働ける若者の育成、つまり「エンプロイアビリティ（雇われやすさ）の向上」をねらいとし、労働供給側に対する職業訓練、相談支援、キャリア教育の推進等が行われていった。

しかし、そうした就労支援事業や研究者らの調査による実態把握が進むなかで、単なるキャリア教育や相談支援では、その困難が解決されない若者の存在が明らかになってきた。樋口明彦（2013）によれば、「大人への移行にまつわる若者のリスク」を「若者問題」と名づけたうえで、1990年代から2000年代前半までは「若者問題」が主に教育と労働分野に関わる問題であったのに対して、2000年代後半には社会保障の分野にまでまたがるものとして把握される必要が出てきたという（樋口2013）。こうした研究は、それまで指摘されてきたような社会の雇用情勢や経済状況とはときに一定の隔たりを持ちながら、かつ複合的な困難を抱えている若者が数多く存在するという状況を明らかにしてきた。例えば精神疾患や不調、教育段階における負の経験、貧困などである¹⁾。こうした要因のために就労から疎外されている層に対して、どのように就労に結びつけ社会的包摂を達成するかという議論が行われている一方で、そうした考え方を相対化し、必ずしも賃金を得るための就労を必要としない、普遍的な社会保障をどう構築すべきかという議論も行われている（樋口2013；仁平2015；岡部2012など）。

こうしたなかで、就労支援事業を通じて就労を達成しようという若者が、実際に仕事を得て働くなかで、社会的に包摂されるかどうかが問われなければならないと考える。なぜなら、就労支援制度を利用するような若者は、就労を達成することで生きがいを見出したり、社会との接点を持とうとしたりする一方で、現在の日本社会ではそうした若者が置かれる状況は労働環境や賃金等の条件から必ずしも望ましい環境となるとはいえないからである。

このことを踏まえ本稿では、若者就労支援事業の1つである地域若者サポートステーション（以下、サポステ）事業の利用経験者を事例とし、就労困難を経験した若者がサポステを利用することで就労を達成していくまでのプロセスと、就労を達成した後の状況について検討する。くわえて、サポステ事業の若者就労支援に果たす機能についても検討する。これらを通して、就労を通じた若者の社会的包摂の現状と課題について考察することを本稿の目的としたい。

2 先行研究

第1章で述べた1990年代後半からの若年労働市場の混迷に対して、その問題を明らかにし解決しようとする研究が数多く蓄積された。それらを俯瞰すると、若年労働市場の問題をマクロな社会構造の変動や労働需要側の要因によるものとしてみる研究と、出身階層や学歴、性別などの社会的諸変数と就労状況の関連、もしくは就労困難な若者の心理的側面に注目し、「どのような若者が仕事上の困難に直面しやすいのか」を明らかにしようとする研究に大別できる（筒井・本田2005）。

一方、若者と労働に関する論点としてよく取り上げられるものに、「労働を通じた承認、生きがい、自己実現」がある。例えば、N.Nとの対比で語られることのある秋葉原無差別殺傷事件のKは、下層の不安定就労に置かれた若者の代表として捉えることができる。また、非正規労働者の収入の低さは単にお金がないということを超えて、そこに社会からの承認の欠如が生まれるという指摘もある（大澤・平野・本田2008）。

しかし、そうした場合に就労以外の方法で社会的包摂を構想するというよりも、むしろ「給料が安くてもやりたい仕事ができ、仕事を通じた自己実現ができれば意外と幸せ」といった議論（大澤・平野・本田2008）へ結びつくことがある。もちろん、その際には「ディーセントワーク」という言葉があるように、労働の質を考慮すべきだという意見もある。しかし一方で、こうした議論は、就労を通じて承認や生きがいを獲得することが望ましいという意味を必要以上に帯びることもあるだろう。

この点に関して荻谷剛彦（2008）によれば、1990年代以降のポストバブル期以降の若者においては「自己実現アノミー」がみられるという。この時期には学卒後の無業者や非正規雇用者の存在が社会問題として取り上げられた。しかし彼らは、1980年代以降に登場した新自由主義的な教育を受けている。そこでは、学生は個性の発揮を求められ、進路選択においても自己決定・自己責任を強調されてきた。しかし玄田有史（2001）や本田由紀（2005）も指摘するように、バブル崩壊後の不況下では新規労働力採用が抑制されており、実際に個性を発揮できるような仕事に就くことができたのは一部の若者であったと考えられる。

このように、労働を通じた個性発揮という「文化的目標」を達成するための「制度的手段」を獲得できるのは構造的に限られた層であるという指摘は、労働を通じた承認や生きがいの獲得を称揚することに対する批判的な指摘として捉えることができる。

こうした議論から、実際に若者が就労を通じて社会的に包摂されているかどうかは就労達成の成否ではなく、その後の本人の意識や生活実態等から総合的・多面的に論じられる必要があると考えられる。そしてそれを検討する際に、様々な要因により就労から疎外されながらも就労支援事業を利用し、就労に結びついた若者を調査対象としたい。なぜなら、一度就労から疎外されながらもその後就労支援事業の利用へと結びついたということは、利用者の若者には就労への強い意欲が存在すると考えられる。しかしその一方で、学卒直後の（正規職としての）就労という、いわゆる「巨大なルート」（本田 2005）から外れた若者の実態は、必ずしも労働環境の側面からみて望ましいものとは限らないからである。そうした就労を追い求める意識と、就労の実態の間の乖離に着目してその問題点を明らかにしていく必要がある。

3 地域若者サポートステーション事業の展開

次に、本稿の事例として取り上げる若者（以下、A氏とする）が利用した就労支援事業である、地域若者サポートステーション事業について、その概要と近年の事業展開について確認していきたい。

1章で述べた「若者自立・挑戦プラン」のもと就労支援事業が本格的にスタートした後、2005年ごろからは多様な困難を抱える若者の存在が少しずつ認識され始め、就職活動への支援のみにはとどまらない、より包括的な支援の必要性が生じた。そうした要請に応えるため、内閣府は「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会」において、イギリスの若者就労支援事業をヒントとし、サポステ事業を構想した。

3.1 サポステ事業の概要

厚生労働省（2018）によると、「サポステとは働くことに悩みを抱えている15歳～39歳²⁾までの若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援」を行う通所型施設である。厚生労働省の委託事業として、2006年に全国25か所でスタートした後、2018年現在、全国175か所で事業が展開されている。実施主体としてはNPO法人や企業、社団法人、社会福祉法人、財団法人、学校法人、労働組合などがある。

図1はサポステの設置個所数と総利用件数の推移である。サポステのインフォメーションサイトによれば総利用件数は事業開始当初から大幅に増加しており、2016年度は526,481件であった。2006年にモデル事業として全国25か所でスタートした後、着々と設置数を伸ばし、2016年時点で全国160ヶ所に設置されている（2018年現在、全国175ヶ所）。

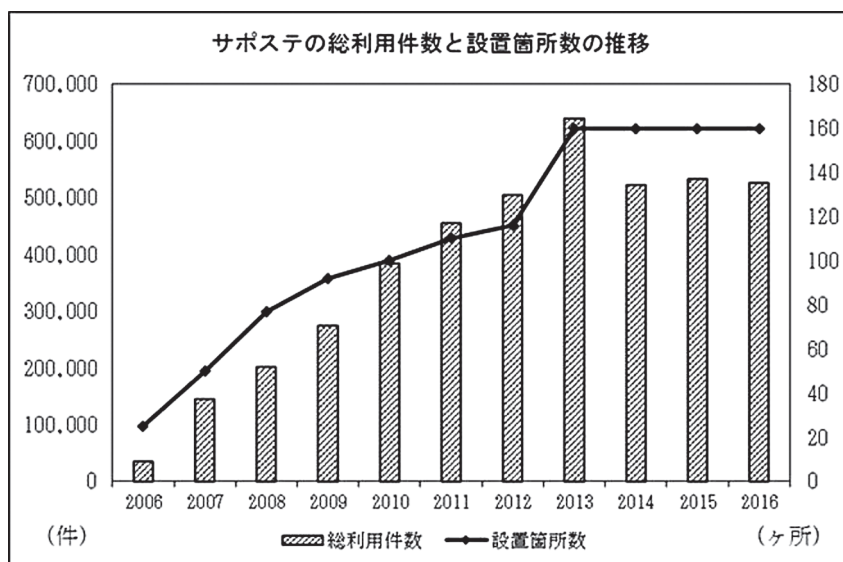


図1 サポステの設置箇所数と総利用件数の推移

出典：厚労省（2018）をもとに作成

3.2 サポステ事業の変遷

以下で利用経験者の事例を検討するにあたり、サポステ事業の動向を確認しておきたい。表1のように、サポステは次第に事業理念として、当初目指されていた包括的な支援から「就労に特化した」支援を志向するようになっていく。

モデル事業として開始した当初は「就労支援機関の手前」の支援が念頭に置かれ、2008年に全国77か所で本格的にスタートしたときも、社会適応支援を含む包括的支援が目指すべきものとして想定されていた。加えて、支援が個別的かつ継続的に行われ、地域の関係諸機関がネットワークを構築し、その活用を図りながら支援を行うとの認識が示された。このように、包括性・個別性・継続性・関係諸機関とのネットワークというキーワードのもと、事業が継続していく。

しかし2015年度では、それまでとは異なった認識が示されている。そこでは、「若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国産業の担い手を育てるために重要な施策である」（小山田2017：66）との認識が示された。つまりこの時点で、若者をとにかく就労へと結び付けることに非常に力点が置かれるようになっている。

また、2008～2009年度では、「就職等進路決定者」等に関する事業目標が設定されてはいるが、そこに予算措置は設定されていなかった。しかし2011～2012年度において、2010年度に定義された「就職等進路決定者」の実績に伴った事業予算の等級が設定されるようになる。ここでの「就職等進路決定者」とは、「就職、進学、復学、職業訓練受講等による進路決定者」の

表1 サポステ事業の変遷

年 度	事 業 の 動 向
2006	・モデル事業として、全国25か所でスタート ・「就労支援機関の手前」の支援が念頭に置かれる
2008	・全国77か所で本格的にスタート ・目的として、社会適応支援を含む包括的、個別的、継続的な支援、関係諸機関とのネットワークの構築が目指される
2010	・「就職等進路決定者」の定義がなされる
2011	・事業等級の設定
2013	・「秋のレビュー」により、事業の見直しを図る必要性が強調される ・全国160か所に設置、以降160か所を基準とする
2015	・進路決定の定義について、「就職等進路決定者」から「就職者」へと変更 ・年度目標についても、「就職等進路決定者数」から「就職者数」へと変更 ・目的として、「将来リスクとなりうる若年無業者を経済的に自立させ、リスクを回避し、将来国を支えるような人材に育てること」が目指される

出典：南出（2017）宮本（2015）小山田（2017）をもとに作成

ことを指している。だが2015年度以降、「就職等進路決定者数」という年度目標が「就職者数」へと限定されることとなる。ここでの「就職者」とは「雇用保険被保険者資格を取得しうる就職に限る就職者」を指している。

また支援対象者についても、2006年～2014年度までは「職業的自立を始めとした自身の将来に向けた取組への意欲が認められる者（及びその家族）」と幅広く設定されていた。しかし2015～2016年度では、「就職に向けた取組みへの意欲が認められ、ハローワークにおいても就職を目標にし得ると判断した者及びその家族」と規定されることとなる。

このようにサポステ事業全体としては、若者の就労を目標としながらも多様な自立や包括的支援に焦点を当てていた状態から、次第に就労による経済的な自立を強調する「就労に特化した」支援を志向するようになっていったといえる（小山田2017）。

以下でA氏の事例を検討するにあたり、この点を踏まえておくことは重要である。なぜならA氏がサポステを利用したのはサポステ事業が「就労に特化」する以前の時期であり、当時はサポステ事業全体のなかで、社会適応支援を含む包括的な支援の存在感が大きかったと考えられるからである。そのため、今回A氏の事例を通してサポステの機能を検討する際には、こうした年代による制限を考慮する必要がある。つまり、A氏の就労達成のプロセスに機能した要因を現時点でのサポステが提供しうるかどうかについては、留意が必要である。

4 地域若者サポートステーション利用経験者の事例

4.1 調査概要

上記のサポステ事業の変遷を踏まえて、サポステを利用して就労へと結びついたA氏の事例

を検討する。A氏に対しては、サポステXのスタッフからの紹介で2016年に2回、それぞれ1時間半～2時間程度の聞き取りを行った。聞き取りは半構造化インタビューを行い、2回ともサポステXのスタッフに同席してもらった。また、2回目のみICレコーダーによる録音を行った。質問項目としては、サポステ利用へ至った経緯や利用中、さらに就労後の状況、またA氏のサポステに対する評価についてである。分析の際にはA氏へのインタビューに先立ってサポステXのスタッフに対して行った聞き取りについても対象とする。

4.2 調査対象者の基本属性

本稿において調査対象の匿名性を担保するために、属性等基本情報は最小限にとどめたい。はじめに、調査対象者であるA氏の基本属性について確認する。A氏は2016年当時30代後半の男性で、最終学歴は高校卒業である。高校卒業後10年程度の無業期間を経てサポステ利用に至り、サポステの利用を開始してから1年後就職する。職種はプログラマーで、高卒中途採用扱いの正社員として働くこととなる。

次にA氏が利用したサポステXについて簡単にみておきたい。サポステXは西日本の地方中都市に位置し、その運営主体はキャリア教育・開発を専門に行うNPO法人である。これまでの実績（就職率³⁾）が全国平均を上回っていること、また、サポステXへの聞き取りや先行研究で取り上げられるサポステの事例⁴⁾を踏まえると、地域の関係機関や行政からのサポートを受けながら、活動状況は比較的良好であると考えられる。

4.3 調査対象者の位置づけと代表性

3.2でも述べたが、調査対象者としてのA氏の位置づけについて、サポステ事業の変遷を踏まえて確認しておきたい。A氏がサポステを利用していたのは2008年ごろである。つまりサポステが「就労に特化した」支援を志向するようになる前、社会適応支援を含む包括的支援を目指していた時期である。これは、サポステXのスタッフに若者を紹介してもらう際に、利用からある程度の年数が経っているという条件で（当時就労困難だった状況を聞き取りの際に思い出して、心理的負担をかけることを極力なくすため）紹介してもらったためである。そのため、A氏は事業変遷の影響を受ける前のサポステの利用者であり、現在のような「就労に特化」したサポステを利用する就労困難な若者へと一般化することには留意が必要である。また、事例として1人しか取り上げることができないということも本稿の内容を一般化することの限界として示しておきたい。

4.4 A氏のライフヒストリー

4.4.1 高校卒業まで

ここからA氏の事例について、適宜語りを示しながらライフヒストリーをみていく。はじめに、A氏がサポステを利用する前の状況について確認する。A氏は中学卒業後、県内の進学校

へ入学する。卒業後はほぼ全員が大学に進学するといった高校で、A氏も漠然と卒業後は大学へ進学するつもりでいたという。

しかしA氏が高校1年生の2学期に、人と居ると動悸がして呼吸が落ち着かなくなるといった体調の異変が突然生じる。A氏は原因が分からなかったものの、学校や病院、家族、友人にも相談することなく、そのまま学校へ通い続ける。実際にはまともに授業を受けることができる状態ではなく、家族を含む周囲の人にも「何かおかしい」と気づかれていたのではないかとA氏は考えていた。しかし大学受験、高校卒業まで、そのまま体調のことは隠し続けたという。

その後A氏は大学受験に失敗したものの、大学を出て就職する、といった将来のイメージは持ち続けていた。また、環境を変えると体調も良くなるのではないかと考えたこともあり、A氏は予備校に通うこととなる。しかし、その後もA氏の体調は改善することなく、予備校へ通ってはいたものの、実際に大学を再度受験することはなかった。その頃からA氏は次第に家にひきこもるようになり、家族とも話さないようになっていった。

4.4.2 ひきこもりからサポステ利用に至るまで

その後A氏は、5年間家にひきこもることとなる。当時の状況を以下のように語っている（以下の語りの引用において、（ ）内の記述は筆者による補足）。

まあ当時どういう状態だったかは正確には分からないんですけど、（ひきこもっていく様子が）急にか徐々になっていうと…ちょっと分からないですね。ごろごろしてるうちに外も出づらくなって。もう自分の部屋に閉じこもるような形ですね。

妹がいるんですけど、（中略）あまり仲が良くないというか。たぶん、年頃のになんですかね、あまり仲良くなくて。だから話さなかったし。兄のほうはもう家出てたんですよ、大学進学で。だから相談とかもなかったし。

当時もう部屋に閉じこもって完全にシャットアウトしてる状態なんで。（中略）まあ、何度か父親が部屋に乗り込んできたことはあったんですけど、それくらいですかね。顔を合わせることも自体なかったんで。そのときはドアを無理やり開けて入ってきて。まあ、何を話されたかはちょっと覚えてないんですけど、なんか一方的にガーッと行ってきて。

このようにひきこもり期間中A氏は家族とコミュニケーションをとることはほとんどなかったという。さらに母親とはA氏の部屋の前に食事を用意してくれるだけの関係であったという。

このような状況で人と接することがなく、かえって「平穏な」生活を送っていたA氏は、次第に体調が改善していった。さらに中学時代にパソコン部であったということもあってか、起きている間はずっとパソコンでインターネット掲示板を閲覧するという生活を送っていた。こ

うした生活はA氏にとっては「平穏」であり、それがずっと続く（続けばいい）と考えながら、日々を過ごしていたという。

厳密には覚えていないですけど、家で1人でいると居心地がいいんですね。だからもうそれに安住したというか。もう将来のことも考えていないような。

しかし引きこもる生活が5年ほど経過したとき、A氏の両親が離婚することとなる。そこでA氏は、これ以上「平穏な」生活を送り続けることができないと考えた。また、当時インターネットで見っていた旅日記のような記事から、外へ出ることへの憧れを感じていたという。しかし、ひきこもりの経験があるA氏としては、知人と出くわすことがない遠くのほうが都合よく、実家を出て一人暮らしをはじめたいと思うようになる。その頃にはもう体調はほぼよくなっており、A氏は、一人暮らしをするための収入を得たいと考え、就労を目指していくこととなる。

4.4.3 サポステ利用中—A氏にとってのサポステとは

そこでA氏は、自分でも利用できそうな就労支援事業に関してインターネットで調べたという。A氏が実際に利用したのはサポステともう一つ、別の就労支援事業であった。それらに関して、A氏は以下のように述べている。

（サポステとは別の就労支援事業で）カウンセラーが合わなかったのは、なんか、事務的なものを感じたんですね。最初は割とこう、ポジティブな感じで、がんばればなんとかなる、道が開ける、みたいな感じの方だったんですけど。（中略）で、前向きなことをバーって言うてたんですけど、カウンセリングが終わったとたん、ちょっと正確には覚えてないですけど、「こんなもんでどうでしょうか」みたいなことを言ったんですよ。そこでこう、マニュアルがあるのかな、前向きだったのは演技だったのかなって感じてしまっ（行くのをやめた）。サポステに関してはまったくそういうのは感じなかったです。

このように、サポステとは別の若者就労支援事業におけるカウンセリングにマニュアル的な対応を感じたA氏は、それを感じなかったサポステのみに通うようになっていく。

A氏はサポステにおいて実際にどのような支援を受けていたのか。就職に向けた各種講座、面接練習等、サポステが実施する基本的なサービスは受けていたという。しかし、A氏にとってサポステに通ってよかったという思いを抱かせたのは、サポステが定期的に行っていた利用者相互の交流会や、決まった少数のメンバーで受ける講座での他の利用者との交流だったという。

やっぱり、サポステに通っていてよかったことといえば、交流会というか、他の人とコミュニケーションがとれた、そういう機会があったことですかね。（中略）長いことひきこ

もっていた自分でも、他の人と同じように、同じっていか対等に話せるんだっていうのが実感できましたね。自分と同じような経験をしてきた人もいたりして。

正直、ひきこもっていたときと同じじゃないですけど、ずっとこのまま（今の状況が）続けばいいなって。（サポステでの）居心地がよくて。その頃、就活に向けて面接の練習とかしてたんですけど、正直、就職もしたくないなあ、みたいな。まあそれくらい居心地はよかったですよ。

（他の利用者の存在が）いいプレッシャーになってましたね。自分はそのときの同じメンバー、講座を一緒に受けてたメンバーのなかではけっこう（就職）が遅れてたんですよ。みんなけっこう決まっていくなかで、自分は遅いほうで。だから、いいプレッシャーになってたというか。

このように、A氏にとってサポステは実際に就労や就職活動に必要な技能を身につける場であると同時に、ひきこもり経験によって得ることができなかった他者とのコミュニケーションの機会を提供するものとして機能していたことがわかる。こうした社会適応支援は、A氏が就労を目指す過程で大きな役割を果たしていた。

4.4.4 サポステ利用後

こうして、サポステを1年3ヶ月ほど利用したあとに、A氏はプログラマーとして就職することになる。しかし、2016年に聞き取りをした時点では、8年ほど働いたが、転職を考えているということだった。それは、以下にあげる労働環境の悪さがあるという。

まずは、現在の職場での人間関係が悪いということである。プログラマーとして会社に就職はするが、実際の仕事は会社の取引先として派遣された別の会社で行うという。A氏は自ら就職した会社においても派遣先の会社においても、人間関係が良好であるとはいえなかった。

大変なことは人間関係ですね。全然それは上手くいってなくてですね。今の職場（派遣先）でも半分孤立してる状態です。

（中略）いや、たぶんそれ（飲み会に行くか行かないか）は、ベースになる人間関係によって違ってくると思います。仲が良ければもちろんそういうのもすごく歓迎だと思うんですけど。まあ今のところでは、（飲み会等は）あるとは思うんですけど、行ってないです。まあ、人間関係がダメっていうのは、今いる派遣先もそうだし、本社の、派遣元のほうも同じです。

さらに、職場での賃金待遇についても、A氏は不満を抱いていた。

今派遣されているところも、まあ、大手の関連会社なんですけど、結局同じ、他のプロパーの正社員なんかと同じことか、もしくはこっちのほうが高度なことやったりするわけです。でも、待遇でいうと、全然違う。関連会社といっても大手なんで、賞与なんかも結構出てるし。こっちは賞与なんて全然ない。まあ、給与の額も全然違うんで。

僕の場合、中途でおかつ高卒扱いで入っているの。中途っていうと、それなりの経験があるっていう前提で、ある程度の給与から始まると思うんですけど。僕の場合1番下の、高卒新入社員レベルから始まってます。だからたぶん、今いる会社（派遣元）のなかでは僕が一番（給料が）低いと思います。

はじめ就職した頃は、平均的な給与とあってあまり知識がなかったんですね。だからまあ、これが普通かな程度に思ってたんですよ。ただまあ、それが何年か経って、常識的なことを身に付けていって、これ安いな、ってことも気付いて。ただまあ気付いたんですけど、当時は、まあでも、とりあえず食っていけるだけあるんで、まあいいかなって思ってたんですよ。せっかく就職できたんで。ただまあ、年数が経つにつれて、自分の貴重な時間をこんなところで使っているのか、って（考えるようになった）。

まあさっきちらっと言ったように、転職考えて。まあ今の会社に居るんだと、もうなんかちょっとこれ先がないなっていうのがあるんです。（中略）転職するとはいっても結局、まあこの近く、県内は結局どこも同じなんですよ。今の僕の、なんていうか学歴とか経歴で就職できるっていうと、結局派遣屋くらいしかないんですよ、この近辺でいうと。それだったらいっそ〇〇（関東の都市部）辺りに出るっていう。まだ漠然としたレベルですけど、考えてはいます。

このように、A氏は現在転職を考えていると語っていた。しかし、自分の学歴や経歴では同じような劣悪な環境しか残されていないのではないかという危惧も有り、まだ決めかねているという状況であった。

5 考察

最後にA氏の事例から、就労困難な経験をした若者が就労を通じた社会的包摂を目指していくうえでどのような問題があるのかについて考察したい。

5.1 「働かなければ一人前になれない」

これまで、A氏が就労困難な状況からサポステを利用し就労に至るまでの経緯、さらに就労

後の状況についてみてきた。A氏がなぜプログラマーとして就労することを選んだのかというと、そこには「レールから逸脱している」という感覚があった。

まあ多分その（ひきこもりになった）時点で、レールを外れてるわけですよね。普通の人だったら学校出て就職して、まあ、給料なんかも徐々に上がっていくわけですよね。で、それは効率よくはないかもしれないけど、レールに乗ってるからそれなりの生活ができる。でも自分の場合、その時点で外れてるんで、まあ何とか追いつくのは無理でもそれに近づこうと思ったら、普通にそんなステップ踏んでるような状態じゃダメじゃないですか。だからまあ、なんとか効率よく、って。

A氏はひきこもり期間にパソコンを使用する時間が長く、インターネット掲示板だけではなくプログラミング等の勉強もしていた。そのため、働いて一人暮らしがしたいと思ったときに、学卒直後の（正規職としての）就労という「巨大なルート」（本田 2005）から外れた自分には、自分が持っている何らかの技能を活かして働くしかないと考えプログラマーを選択した。

一方で、働いて稼ぎたいという思い以外にもA氏を就労へ突き動かすものがあった。それは「働かなければ一人前になれない」という考えだった。A氏は、体調が優れない時期はひきこもっている状態が「平穏で居心地がよい」と感じていた。しかし働いている状態こそが「大人として普通」であり、自分は働くことでなんとか「普通になれる」という考えは持ち続けていた。つまり経済面、規範面の両方において自分が社会の一員であるための条件として、就労が不可欠だとA氏は考えていた。

そうして自らの得意分野を活かしてプログラマーという職業に就いたA氏であったが、職場での人間関係や賃金待遇など、労働環境は劣悪であった。そのためA氏は現在の地方を出て、大都市部での転職を考えているということであった。10年弱働くうちに自らの置かれた環境を客観的に判断し転職を考えることができるのは、いわゆる「やりがい搾取」に絡め取られないためには重要であろう。

こうした転職行動がよりよい就職口を探すことにつながる可能性はあるだろう。しかしそれは同時に、雇用の地域格差等により人々が（大）都市部へと流れていくという、いわば「中央（⇔地方）」の仕組みのなかに取り込まれ、そのなかで現在よりも厳しい労働環境に身を置く危険性をはらんでいるともいえる。

ちなみにA氏がサポステ利用後に働き始めた時期は、リーマンショック後の世界的な不況期にあたる。そうした時期に就労支援事業を利用して中途という形で働き始めるという、本事例の时期的な制限はたしかにある。しかしA氏の事例は以下のような問題をはっきりと示してくれるのではないだろうか。それは、就労支援事業を利用して就労を達成するという、決して労働市場のなかで強い立場にあるとはいえない若者が、ますます労働市場の周縁部（正社員でありながら派遣のように働かざるを得ないという側面からみても、職種による地域格差のために

「中央」への移動を強いられるという側面からみても)へと追いやられる危険性をはらまざるをえないという問題である。こうした場合には、労働環境においても仕事以外の社会関係においても、よりいっそう孤立した状態で働き続けなければならないかもしれない。

5.2 サボステの抱えるジレンマ

一方で、そうした就労困難な若者を支援するサボステ側はどういった状況にあるのか。A氏が利用したサボステXについて、代表的に支援活動を行っているスタッフへの聞き取りから考察したい。

サボステXは、上述の通り地方中都市に位置しており、地域の関係機関や行政からの支援を受けながら若者の就労支援を行っている。これまでの実績については、サボステ全体の就職率を大きく上回っており、支援活動の状況は比較的良好であるようにみえる。

しかし、近年のサボステ全体にみられる「就労へ特化する」事業展開については、強く感じているという。サボステXのスタッフは、就労に距離のある若者を交流会等を通して包括的に支援していくというよりも、できるだけ小さなコストで若者を就労させなければならないという圧力を感じていた。そのため、当時A氏に対して行っていたような社会適応支援等は、サボステの予算で行うことは困難になってきており、聞き取りをした当時では、ほとんど実施していない、ということであった。

この点に関して、サボステXとは別に筆者が聞き取りを行ったサボステのスタッフは、聞き取りの後に以下のようなメッセージをメールで送ってくれた。

困難事例は、一つの機関で支援することは難しく、専門機関との連携が欠かせない。(中略) 時間はかかるのは確かであるが、最終的にどれだけ本人とカウンセラーが信頼関係が築けるかがキーであるように感じる。一方で就職決定者数という結果を求められており、サボステの存在理由を自分に問う時、自分の力不足を悔しく感じる。

つまり、サボステ事業の現場で支援活動に従事するスタッフは、様々な就労阻害要因を抱える若者に対して長い時間をかけて信頼関係を築くことや、A氏の助けとなった利用者同士の交流を図る機会を設ける等、包括的な支援の重要性を認識していながらも、「就労に特化する」事業展開のなかで、現状ではそうした対応が取りづらいというジレンマに陥っていると考えられる。

5.3 まとめ

以上、A氏の就労までのプロセスとサボステ事業が果たした機能、そしてA氏の就労後の状況について検討してきた。そこからみえてくるのは、就労に価値を置き、それを追い求めた若者にとって、サボステは単なる就職活動上の技能にとどまらず、参加や承認の場の提供といっ

た社会的自立を支援する機能を果たしていたということである。

しかしその一方で、A氏の現状をみると、就労を通じた社会的包摂は必ずしも機能しているとはいえないと考えられる。A氏は就労に価値を置き、それを達成することで「普通になれる」と考えていた。しかし結果として就労を達成したA氏を待っていたのは、職場での人間関係や待遇の悪さなど、半ば疎外とも呼べるような状況であった。

あわせてサポステも、現場に訪れる若者に実態とその支援のために必要な活動を、事業変遷をみせるサポステ事業の枠では実施しづらいというジレンマに陥っていると考えられる。そうした状況で支援を行っていかねばならないとすれば、支援する若者の就労後の状況を考慮する余裕を持つことができず（考慮できるとしても「就職率」という成果を出すことに迫られて）、現場のスタッフからみて望ましいと考えられる若者支援の実施は困難になってしまう。ひいてはそれが、就労困難な若者を不安定な就労の場へと送り出すことにつながるかもしれない。この点も今後の就労支援のあり方を考えていくうえで検討しなければならない点である。

最後に本稿の限界を述べておきたい。それは、何をもって「望ましい社会的包摂の達成」といえるのか、ということの検討に至らなかった点である。これは、分析手法、事例の評価方法の不備とも重なる。就労の達成だけでは不完全であるということは先行研究でも指摘され、本研究を通じて改めて確認できた。しかし、どうすればA氏は社会的に包摂されたことになるのか、という部分について本稿では示すことができなかった。

一方で、A氏が就労をめざして社会的な自立を徐々に達成し、そこにサポステが大きな役割を持って関与したことは、「就労を通じた社会的包摂とその支援」の1つの成功事例と捉えることができる。そこからさらに進んで、就労した後の若者に対してどのような支援が有効なのか⁵⁾という点を踏まえ、今後も就労と社会的包摂の関係を考えていきたい。

注

- 1) 例えば、本研究で事例として取り上げるサポステ事業について宮本みち子（2015）は、その利用者の実態に関する調査を実施している。対象となった12団体のサポステにおいて、2012年10月～2013年2月の間に登録された若者のうち無作為抽出による1,140人のデータは以下のような結果となった。

全体の4割の若者が学校段階でいじめにあい、不登校を経験している。また家族関係であるが、虐待、親の離婚再婚・死別、家族の精神疾患や介護を要する疾患など、いずれかに当てはまる若者は全体の4割であった。さらに若者自身の心身の状態では、全体の3割～5割弱が発達障害や精神疾患の診断もしくは疑いあり、という状況であった。

- 2) 事業全体の枠組みとしては15歳～39歳を対象として設定しているが、2018年度は就職氷河期に学校を卒業した世代を念頭に置き、10カ所程度のモデル事業として、年齢の上限を44歳まで引き上げることとなった。

- 3) サポステの就職率とはその年度における新規登録者を分母、就職者数を分子として計算している。2017年度のサポステ全体の就職率は55.4%であった。
- 4) 宮本（2015）の研究では、地域に関係機関が十分に整備されていない場合、サポステ事業が支援する若者として想定されていないような困難を抱える若者がいたとしても、他の機関につなぐことができずにそのサポステで抱え込まざるを得ないところもあるという。そうしたサポステでは、小山田建太（2017）が指摘したような「就労に特化する」支援展開、つまり就職率を求める流れと、困難な支援事例との間でジレンマに陥ることになりかねない。
- 5) サポステ事業においても「定着・ステップアップ事業」という、サポステ利用後に就労を達成した若者向けの支援事業が行われている。例えば、働き始めてからの悩み相談や非正規雇用から正規雇用への転換の支援、労働時間を増やすにあたってのキャリアカウンセリングなどである。またそうした形とは異なり、インフォーマルな定着支援もそれぞれの運営団体において行われていると考えられる。筆者が聞き取りを行った他のサポステでも、サポステを利用し就労した若者が「サポステに行けば誰かがいる」と思ってくれている、という話を聞くこともあった。そうした就労後の「アフターケア」の持つ機能を引き続きみていくことが、社会的包摂の達成を考えていくうえで重要である。それは、いかに「伴走」できるか、ということと重なるだろう。

文 献

- 玄田有史, 2001, 『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社.
- 樋口明彦, 2013, 「若者問題と多面的な社会的包摂—社会保障と雇用のかたち」藤村正之編『協働性の福祉社会学—個人化社会の連帯』東京大学出版会, 97-115.
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.
- ・筒井美紀, 2009, 「序章」本田由紀・筒井美紀編『リーディングス日本の教育と社会 19 仕事と若者』日本図書センター, 3-21.
- 荻谷剛彦, 2008, 『学力と階層—教育の綻びをどう修正するか』朝日新聞出版.
- 児美川孝一郎, 2010, 「「若者自立・挑戦プラン」以降の若者自立支援策の動向と課題—キャリア教育政策を中心に」『日本労働研究雑誌』52 (9) : 17-26.
- 厚生労働省, 2018, 「地域若者サポートステーション」厚生労働省ホームページ, (2018年9月29日取得, http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/saposute.html).
- 厚生労働省人材開発統括官, 2018, 「サポステ [地域若者サポートステーション]」(2018年9月29日取得, <http://saposute-net.mhlw.go.jp/index.html>).
- 南出吉祥, 2015, 「若者支援政策の変遷とその課題」『総合社会福祉研究』45 : 24-31.

- , 2017, 「「若者支援」の担い手の多様性—地域若者サポートステーション事業の展開から」『岐阜大学地域科学部研究報告』41:127-43.
- 宮本みち子, 2015, 「若者の移行期政策と社会学の可能性—「フリーター」「ニート」から「社会的排除」へ」『社会学評論』66(2):204-23.
- 仁平典宏, 2015, 「〈教育化〉する社会保障と社会的排除—ワークフェア・人的資本・統治性」『教育社会学研究』96:175-96.
- 岡部耕典, 2012, 「障害・労働・所得保障」山森亮編『労働再審6 労働と生存権』大月書房, 143-69.
- 大澤真幸・平野啓一郎・本田由紀, 2008, 「〈承認〉を渴望する時代の中で」大澤真幸編『アキハバラ発—〈00年代〉への問い』岩波書店, 212-34.
- 小山田建太, 2017, 「社会資源としての地域若者サポートステーションの検討—事業の変遷に見るワークフェアの理念」『筑波大学教育学系論集』41(2):63-75.
- 若者自立・挑戦戦略会議, 2003, 「若者自立・挑戦プラン」, (2018年9月29日取得, <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2003/0612/item3-2.pdf#search=%27%E8%8B%A5%E8%80%85%E8%87%AA%E7%AB%8B%E6%8C%91%E6%88%A6%E3%83%97%E3%83%A9%E3%83%B3%27>).